

第6回まち・ひと・しごと創生会議提出資料

平成 27 年 6 月 12 日

公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会

会長 池田弘

本日所用につき当会議を欠席するにあたり、「創生基本方針検討チーム報告書(案)」を拝読させていただいた上で、以下、逐次ご意見を申し上げさせていただきたいと存じます。

1、「地方創生の深化」とその政策の推進について

- (1) 「民の知見」を引き出し民間の創意工夫を最大活用することは極めて重要と思われる。報告書(案)においては、その活用範囲が限定されているかのようにも読めるが、むしろ創業ベンチャーのメンタリングや意欲的な中小企業のイノベーションなど、地域の優れた民間企業の経営ノウハウを活かす場面は多岐に渡るのではないか。
- (2) 地域企業の経営体制の改善・人材確保は大きな課題であり、資金面、人材面のサポートを REVIC、中小機構、政投銀および地銀系ファンドが積極的に行っていくことに期待したい。加えて、地域で頑張る独立系ファンドとの提携・協力も視野に入れるべきではないであろうか。また、特に経営ノウハウのメンタリングが重要であり、それを担えるのは地域の“旦那衆(地元企業の経営者達)”であり、協力しながら推進すべきである。
- (3) 創業支援やベンチャー育成という視点からの政策が必要ではないであろうか。「地方にしごとをつくる」ということは、①既存企業におけるイノベーション ②創業・開業数の向上やベンチャー企業の成長、を意味するものである。

2、「都市部のプロフェッショナル人材の地方への還流」及び「地方への新しいひとの流れをつくる」ことについて

- (1) 優秀な外部人材を地域で活かすには、地域の経営情報を持つ“旦那衆”のサポートも必要である。また、都会と地方の賃金格差を埋める具体的施策も必要となろう。
- (2) 人材やひとの流れは「地方が主体となって」進められるべきではないであろうか。もちろん国(政府)の支援は必要であるが、地方に主体性がなければ真の意味での地方創生は成り立たないであろう。
- (3) 特に「日本版 CCRC」には大きな期待が寄せられるが、受入自治体の保険料負担など制度面の支援が明らかにならないと計画から実行に踏み切れないので

はないか。また、今後東京圏の介護余力が不足することが明らかならば、太陽光発電導入時のような、思い切った地方 CCRC への誘導施策が必要ではないであろうか。

3、地方大学の活性化等について

(1) 都市部からの人材の還流も重要であるが、各地方において、地方大学や高等専門学校、専修学校等が地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材養成を行う必要がある。

特に、地方の労働生産性を上げる上では、地元への就職率の高い専修学校の専門性の高い教育は有効である。

以上